



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月10日

上場会社名 株式会社バルクホールディングス 上場取引所 名  
 コード番号 2467 URL <http://www.vlcholdings.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 清資  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 五十嵐 雅人 TEL 03-5649-2500  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	482	△24.6	6	△36.8	5	△53.7	4	△43.1
28年3月期第1四半期	639	51.1	9	—	12	—	7	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 4百万円 (△57.5%) 28年3月期第1四半期 9百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	0.57	—
28年3月期第1四半期	1.00	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	1,375	705	49.2	90.20
28年3月期	1,424	701	47.2	89.63

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 675百万円 28年3月期 671百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	940	△23.3	4	△89.1	2	△93.8	△2	—	0.36
通期	2,130	△5.3	50	△26.8	47	△30.9	28	△43.9	3.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	7,494,000株	28年3月期	7,494,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	－株	28年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	7,494,000株	28年3月期1Q	7,494,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(四半期連結損益計算書)	P. 6
(四半期包括利益計算書)	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)におけるわが国経済は、雇用環境の改善が見られた一方で、個人消費の回復の動きは弱く、中国の経済成長率の低下や年明け以降の円高・株安等の影響もあり、景気回復に停滞感が生じております。また、世界経済全体としては、米国では穏やかな景気回復が続いている一方、英国のEUからの離脱決定、中国経済の成長鈍化、地政学的リスクの上昇等により、先行きが不透明な状況が継続しております。

このような状況のなか、当社グループは、「価値創造」の企業理念のもと、積極的に事業拡大と企業価値最大化を目指し、営業活動の強化、競合他社に先駆けた新サービスの提供、ストック型ビジネスの拡大、外部企業とのアライアンスの強化、グループ間連携の深化等に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は482,084千円(前年同四半期比24.6%減)、営業利益は6,121千円(前年同四半期比36.8%減)、経常利益は5,845千円(前年同四半期比53.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,266千円(前年同四半期比43.1%減)となりました。

セグメント別の業績(セグメント間の内部取引消去前)につきましては、次のとおりであります。

## (コンサルティング事業)

コンサルティング事業に関しては、プライバシーマークやISO27001認証といった情報セキュリティ関連認証等の新規取得に関する需要が鈍化した一方で、安定的な収益確保に向けた既存顧客向けの諸施策が奏効し、情報セキュリティ関連認証等の更新支援や情報セキュリティ体制の強化・構築支援等のストック型案件の売上が増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は50,637千円(前年同四半期比5.2%増)となりました。

## (マーケティング事業)

マーケティングリサーチ事業に関しては、顧客ニーズ・調査手法の多様化やビッグデータ・IoT・人工知能等の技術革新を受けて、サービスの付加価値向上・差別化や技術革新への対応がより重要となってきております。このような状況のなか、既存顧客からのリピート案件の確保に注力するとともに、収益性や成長性の確保に向け、事業戦略の見直しと事業基盤の拡充・再構築を進めました。

セールスプロモーション事業及び広告代理業に関しては、長期的なリレーション構築を前提とした営業戦略による既存顧客との良好な関係を背景に、主に健康をテーマとした企画の提案力やノウハウの活用により、引き続き、特に大手スーパーマーケットや大手食品メーカーについて、リピート案件、スポット案件ともに堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は196,578千円(前年同四半期比16.3%減)となりました。なお、前年同四半期比減となった要因は、前年同四半期に大型スポット案件の売上が発生したことによります。

## (IT事業)

IT事業に関しては、企業収益の改善をベースとして、一部において慎重な姿勢はあるもののユーザーのIT投資は回復傾向が継続しております。その一方で、慢性的なエンジニア不足により、必要な要員の確保が困難な状況も継続しております。このような状況のなか、前期に引き続き、当社グループとしての中長期的な成長を確保するため、競争力・収益力の強化を目的としたグループ内のシステム開発や新規ビジネスの開発支援向けに戦略的に人的リソースを投入いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は30,198千円(前年同四半期比37.3%減)となりました。

## (住宅関連事業)

住宅関連事業に関しては、日本銀行の金融緩和政策による低金利や政府の住宅取得支援策等を受けて住宅取得への関心が高まる一方で、景気や個人消費の停滞等によって、市場の先行きに不透明感も出てきております。このような状況のなか、多様化する住宅ニーズに対応するため、パートナー企業との連携を強化するとともに、継続開催のリフォームイベントや大型改装物件を活用した内覧会等の積極的な営業活動を展開いたしました。また、事業拡大に向けて、隣接エリアへの新規展開も進めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は210,081千円(前年同四半期比32.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて45,632千円減少し、1,116,860千円となりました。これは、現金及び預金が86,994千円減少した一方で、仕掛品が37,154千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3,259千円減少し、255,385千円となりました。これは、のれんが4,153千円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて40,051千円減少し、343,119千円となりました。これは、短期借入金が7,489千円、その他に含まれる未払消費税等が27,426千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13,054千円減少し、326,252千円となりました。これは、長期借入金が10,194千円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4,030千円増加し、705,682千円となりました。これは、主として利益剰余金が4,266千円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期における通期の連結業績予想につきましては、現時点において平成28年5月13日に公表いたしました内容に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	530,896	443,901
受取手形及び売掛金	502,380	502,994
商品及び製品	77	72
仕掛品	118,050	155,204
原材料及び貯蔵品	450	479
その他	12,467	15,669
貸倒引当金	△1,830	△1,461
流動資産合計	1,162,492	1,116,860
固定資産		
有形固定資産	19,284	18,665
無形固定資産		
のれん	185,506	181,353
その他	9,501	11,476
無形固定資産合計	195,008	192,830
投資その他の資産		
敷金及び保証金	21,741	21,773
保険積立金	10,629	10,629
その他	17,651	17,156
貸倒引当金	△5,670	△5,670
投資その他の資産合計	44,352	43,889
固定資産合計	258,645	255,385
繰延資産	2,992	2,807
資産合計	1,424,130	1,375,054
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	128,208	132,533
短期借入金	9,159	1,670
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	44,426	41,876
未払費用	12,868	15,273
未払法人税等	2,537	1,745
賞与引当金	4,760	8,263
ポイント引当金	21,341	19,931
完成工事補償引当金	5,205	4,742
その他	124,665	87,084
流動負債合計	383,171	343,119
固定負債		
社債	95,000	95,000
長期借入金	195,472	185,278
退職給付に係る負債	28,650	26,388
役員退職慰労引当金	15,750	15,750
その他	4,434	3,836
固定負債合計	339,306	326,252
負債合計	722,478	669,372

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	511,374	511,374
利益剰余金	60,339	64,605
株主資本合計	671,713	675,980
非支配株主持分	29,938	29,702
純資産合計	701,652	705,682
負債純資産合計	1,424,130	1,375,054

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	639,285	482,084
売上原価	501,802	349,903
売上総利益	137,482	132,180
販売費及び一般管理費	127,789	126,058
営業利益	9,693	6,121
営業外収益		
受取利息	164	156
保険解約返戻金	3,202	-
貸倒引当金戻入額	263	368
持分法による投資利益	900	600
その他	1,337	260
営業外収益合計	5,867	1,385
営業外費用		
支払利息	1,671	1,413
保険解約損	1,076	-
その他	190	248
営業外費用合計	2,938	1,662
経常利益	12,622	5,845
特別損失		
固定資産売却損	285	-
特別損失合計	285	-
税金等調整前四半期純利益	12,337	5,845
法人税、住民税及び事業税	3,868	1,745
法人税等調整額	△1,021	69
法人税等合計	2,846	1,815
四半期純利益	9,490	4,030
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,992	△236
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,498	4,266



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	9,490	4,030
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	9,490	4,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,498	4,266
非支配株主に係る四半期包括利益	1,992	△236

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンサルティング事業	マーケティング事業	IT事業	住宅関連事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	47,657	234,907	45,796	310,833	639,195
セグメント間の内部売上高又は振替高	472	—	2,382	—	2,854
計	48,129	234,907	48,179	310,833	642,050
セグメント利益	17,596	8,485	4,438	5,009	35,530

(注) 報告セグメントごとの外部顧客への売上高の合計額と四半期連結損益計算書の計上額との差額は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動によるものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	35,530
セグメント間取引消去	△2,764
全社費用(注)	△23,072
その他の調整額	90
四半期連結損益計算書の営業利益	9,693

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンサルティング事業	マーケティング事業	IT事業	住宅関連事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	50,607	196,578	24,727	210,081	481,994
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	—	5,470	—	5,500
計	50,637	196,578	30,198	210,081	487,495
セグメント利益又は損失(△)	17,153	19,797	2,917	△5,128	34,740

(注) 報告セグメントごとの外部顧客への売上高の合計額と四半期連結損益計算書の計上額との差額は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動によるものであります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	34,740
セグメント間取引消去	△1,568
全社費用(注)	△27,140
その他の調整額	90
四半期連結損益計算書の営業利益	6,121

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。